

と転向しながら、流動性の確保や公的資金による資本注入などといった包括的銀行救済策のみでなく、超大型の財政出動を含む政策の総動員によって対処しようとしている。政策対応は一見迅速であり、その規模もかつてない巨大なものとなっているが、当面の止血策としての限定的な効果にとどまっている。しかも金融と実体経済とのネガティブフィードバックは激化するばかりで収束の展望はいっこうにみえず、金融危機は「100年に1度」というアレゴリーが現実味を帯びるほどの歴史的な性格のものへと発展しつつあるかにみえる。

今次の世界金融危機は、歴史が大きく転換しつつある予兆として広く受けとめられている。とくに政策イデオロギーの面では、1980年代以降、長期間にわたって先進工業国・途上国・移行国であれほど支配的であった「新自由主義」、「市場原理主義」、「グローバリズム」からのパラダイムシフトを求める性格のものであるとの指摘もなされている。

ところで、政治経済学・経済史学会はこれまでの春季総合研究会において「自由と公共性—介入的自由主義の時代とその思想的起点」（2008年）、「グローバル下の自由貿易協定（FTA）—NAFTAの現実とアジアの課題」（2004年）、「グローバル下の自治体再編」（2003年）などといったテーマで「新自由主義的」政策イデオロギーとその下での政策展開をとりあげ、また日本経済・世界経済（資本主義）の局面ごとに「“平成不況”の現局面」（1999年）、「国際通貨・金融危機の現局面」（1988年）、「1970年代以降における国際通貨・金融危機の構造」（1986年）など、危機の実態・要因・構造等を対象としてきた。

今回の春季総合研究会テーマ「“世界金融危機”の歴史的位相」の目的は、土地制度史学会以来のこうした学問的伝統をふまえたうえで、眼前で進行しつつある危機に関する自由な討論の場を設定し、この危機を世界史的なパースペクティブの中で立体的に位置づけようというところにある。

討論を貫く共通の「問い」は「この“危機”はいかなる時代の終焉を意味しているのか」あるいは「この“危機”はどのような時代の矛盾・弱点の露呈であるのか」という点に求められる。ただし、他方では、今次の金融危機は、ほんとうに世界史に転換をもたらすような“危機”であるのか、という「問い」もまた禁じえない。そこで討論の参照枠として、「歴史的位相」を捉えるための4つのタイム・スパンを提示しておきたい。

- ①イギリスからアメリカへの覇権国の交替期と対比させて今次の金融危機を捉える（超長期的な視点（100年を超えるタイム・スパン））。
- ②1929年恐慌と今次の金融危機とを対比させて論じようとする長期的視点（80年のタイム・スパン）。この視点には、1980年代以来の「新自由主義」政策からの転換（の可能性）という中期（20～30年）的視点が重層している。
- ③戦後パックス・アメリカナとその衰退がもたらしたグローバル資本主義化の問題として今次の経済危機をとらえようとする、もうひとつの長期的視点（60年のタイム・スパン）。
- ④1980年代以降の「新自由主義」政策のもとで、間歇的に、繰り返し発生してきた金融危機の一環として位置づける視点。

2009 年度政治経済学・経済史学会
春季総合研究会のご案内

2009 年 4 月 20 日

会員各位

2009 年度春季総合研究会を下記の通り開催いたします。

政治経済学・経済史学会

〒113-8691 東京都文京区本郷郵便局私書箱 56 号

TEL & FAX 03-5841-5570/ seikeishi@gmail.com

記

日 時 2009 年 6 月 27 日（土）13 時 30 分～17 時 30 分

場 所 東京大学大学院経済学研究科棟 地下第1教室

論 題 「“世界金融危機”の歴史的位相」

問題提起：斎藤 叫(中央大学)

報 告

- 1 「『長期』とはどれくらい長いのか：資本主義を再歴史化する」
山下範久（立命館大学）
- 2 「100 年に 1 度の危機とは：アメリカ経済史・経営史の視点から」
谷口明丈（中央大学）
- 3 「グローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義化—戦後パックス・アメリカナの衰退と転換の視角から」
河村哲二（法政大学）
- 4 「アメリカの経済危機の国際的波及と世界経済」
増田正人（法政大学）
- 5 「“世界金融危機”下において内需拡大を目指す中国経済の課題」
菅沼圭輔（東京農業大学）

司 会 加瀬和俊（東京大学）・萩原伸次郎（横浜国立大学）

趣 旨

サブプライム問題に端を発し、昨秋のリーマン・ショックによって瞬く間に世界中に拡散した金融危機は、金融面から企業業績・雇用・消費などの実体経済にまで波及し、世界経済全体にきわめて深刻な影響を及ぼしつつある。この危機に対して各国政府・中央銀行・国際機関は、政策スタンスをそれまでの「新自由主義的立場」から「国家主義的立場」へ